

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	173,890,146	161,082,027	実質収支比率	4.1	3.9						
市町村名	大分市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入歳出差引	169,606,728	157,018,650	經常収支比率	92.3	92.4	(97.9)	(98.3)	96,109,213	95,863,085		
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	4,283,418	4,063,377	標準財政規模	0.87	0.89						
				近畿	×	実質収支	374,025	351,198	財政力指数	19.5	19.9						
人口	22年国調(人)	474,094	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	3,909,393	3,712,179	公債費負担比率	19.5	19.9					
	17年国調(人)	462,317			過疎	○	積立金	197,214	-605,950	健全化判断比率							
	増減率(%)	2.5			山振	○	繰上償還金	507,050	606,159	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	476,723	第1次	22年国調	4,071	17年国調	5,507	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	474,050		1.9	2.5	指数表選定	○	実質単年度収支	931,732	172,508	実質公債費比率	10.0	10.7	将来負担比率	79.1	83.2	
	24.03.31(人)	472,942	第2次	49,459	49,202			基準財政収入額	59,606,161	60,054,359	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	472,942		23.7	22.6			基準財政需要額	68,558,599	68,942,857							
	増減率(%)	0.8	第3次	155,304	159,872			標準税収入額等	77,390,033	77,995,882							
	うち日本人(%)	0.2		74.4	73.3			經常経費充当一般財源等	88,162,007	89,085,728							
	面積(km ²)	501.28					歳入一般財源等	106,102,012	107,799,709								
人口密度(人/km ²)	946																
世帯数(世帯)	195,623																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	191,134,556	185,965,737							
	市区町村長	1	9,639	一般職員	2,736	8,864,640	3,240	うち公的資金	138,178,709	138,586,080							
	副市区町村長	3	7,693	うち消防職員	446	1,348,258	3,023	債務負担行為額(支出予定額)	26,126,909	41,341,059							
	教育長	1	7,137	うち技能労務職員	415	1,448,765	3,491	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	7,660	教育公務員	133	498,420	3,748	土地開発基金現在高	1,921,001	1,920,144							
	議会副議長	1	6,950	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,948,086	7,441,036							
	議会議員	42	6,410	合計	2,869	9,363,060	3,264	減債基金	3,639,130	3,435,777							
				ラสบayレス指数(※6)	110.3	(101.9)			積立金現在高	10,685,419	11,424,213						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公設地方卸売市場事業特別会計	(13)	由布大分環境衛生組合	(17)	(財)大分県公園協会						
(2)	土地取得特別会計	(7)	介護保険特別会計	(10)	公共下水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(18)	(財)おおいた勤労者サービスセンター						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(19)	大分精算㈱						
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(16)	大分県市町村会館管理組合	(20)	大分水産物精算㈱						
(5)	坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計									(21)	(財)大分市高崎山管理公社						
										(22)	(財)大分県地域成人病検診協会						
										(23)	㈱大分まちなか倶楽部						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	76,264,810	43.9	71,623,892	79.5	普通税	68,630,279	90.0	735,130	議会費	974,222	0.6	-	973,871
地方譲与税	1,771,657	1.0	1,771,657	2.0	法定普通税	68,630,279	90.0	735,130	総務費	21,057,517	12.4	3,567,695	13,409,076
利子割交付金	127,346	0.1	127,346	0.1	市町村民税	28,352,285	37.2	735,130	民生費	63,702,347	37.6	4,599,451	28,116,944
配当割交付金	68,996	0.0	68,996	0.1	個人均等割	641,014	0.8	-	衛生費	14,306,622	8.4	3,010,332	10,191,473
株式等譲渡所得割交付金	18,964	0.0	18,964	0.0	所得割	21,819,720	28.6	-	労働費	172,605	0.1	-	36,501
地方消費税交付金	4,778,889	2.7	4,778,889	5.3	法人均等割	1,372,120	1.8	-	農林水産業費	1,516,124	0.9	628,737	864,046
ゴルフ場利用税交付金	94,962	0.1	94,962	0.1	法人税割	4,519,431	5.9	735,130	商工費	4,489,624	2.6	413,778	1,187,082
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	36,025,879	47.2	-	土木費	18,532,086	10.9	9,552,929	10,101,191
自動車取得税交付金	271,163	0.2	271,163	0.3	うち純固定資産税	35,881,563	47.0	-	消防費	4,533,705	2.7	408,535	4,155,548
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	892,239	1.2	-	教育費	18,338,155	10.8	7,134,486	11,997,483
地方特例交付金	262,933	0.2	262,933	0.3	市町村たばこ税	3,351,552	4.4	-	災害復旧費	79,029	0.0	-	48,448
地方交付税	11,872,663	6.8	10,743,185	11.9	鉱産税	-	-	-	公債費	21,904,692	12.9	-	20,736,931
普通交付税	10,743,185	6.2	10,743,185	11.9	特別土地保有税	8,324	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	1,129,471	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	7,634,531	10.0	-	歳出合計	169,606,728	100.0	29,315,943	101,818,594
(一般財源計)	95,532,383	54.9	89,761,987	99.7	法定目的税	7,634,531	10.0	-					
交通安全対策特別交付金	96,386	0.1	96,386	0.1	入湯税	8,148	0.0	-					
分担金・負担金	1,477,278	0.8	-	-	事業所税	2,985,465	3.9	-					
使用料	2,701,616	1.6	169,115	0.2	都市計画税	4,640,918	6.1	-					
手数料	372,890	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	31,206,165	17.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	19,268	0.0	19,268	0.0	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	7,580,331	4.4	-	-	合計	76,264,810	100.0	735,130					
財産収入	665,629	0.4	-	-									
寄附金	7,530	0.0	-	-									
繰入金	1,034,203	0.6	-	-									
繰越金	4,063,377	2.3	-	-									
諸収入	4,849,690	2.8	16,787	0.0									
地方債	24,283,400	14.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	5,500,000	3.2	-	-									
歳入合計	173,890,146	100.0	90,063,543	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	99.3	97.2
市町村民税	99.2	97.0
純固定資産税	99.3	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,449,639	実質収支	164,053
下水道	4,516,929	再差引収支	-805,844
上水道	606,278	加入世帯数(世帯)	63,064
宅地造成	13,588	被保険者数(人)	104,922
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費	93
国民健康保険	3,307,815		104
その他	9,005,029		319

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	93,957,438	55.4	62,831,064	61,548,418	64.4
人件費	29,655,967	17.5	28,684,977	27,664,353	28.9
うち職員給	18,397,828	10.8	17,600,730	-	-
扶助費	42,403,267	25.0	13,415,644	13,381,089	14.0
公債費	21,898,204	12.9	20,730,443	20,502,976	21.5
元利償還金	21,897,363	12.9	20,729,602	20,502,135	21.5
内 うち元金	19,114,581	11.3	17,977,816	17,750,349	18.6
内 うち利子	2,782,782	1.6	2,751,786	2,751,786	2.9
一時借入金利子	841	0.0	841	841	0.0
その他の経費	46,254,318	27.3	32,645,577	26,613,589	27.8
物件費	14,606,889	8.6	11,531,799	10,388,238	10.9
維持補修費	1,376,450	0.8	909,726	909,726	1.0
補助費等	13,185,750	7.8	8,777,632	5,783,384	6.1
うち一部事務組合負担金	104,814	0.1	104,814	98,962	0.1
繰出金	12,426,350	7.3	10,442,260	9,524,374	10.0
積立金	1,005,812	0.6	976,032	-	-
投資・出資金・貸付金	3,653,067	2.2	8,128	7,867	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	29,394,972	17.3	6,341,953	-	-
うち人件費	372,477	0.2	372,477	-	-
普通建設事業費	29,315,943	17.3	6,293,505	-	-
うち補助	14,318,862	8.4	560,681	-	-
うち単独	13,549,093	8.0	5,604,426	-	-
災害復旧事業費	79,029	0.0	48,448	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	169,606,728	100.0	101,818,594	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 大分県大分市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	173,788	169,529	4,259	3,909	1,052	191,121	
2 土地取得特別会計	1,945	1,945	-	-	-	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	12	12	-	-	-	14	
4 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	129	105	24	-	4	-	
5 坂ノ市土地区画整理清算事業特別会計	7	7	-	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	173,914	169,631	4,283	3,909		191,135	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

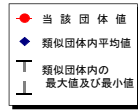
会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	47,833	47,669	164	164	3,308	-	-	-	
2 介護保険特別会計	29,545	29,534	11	11	4,276	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	4,491	4,462	30	30	818	-	-	-	
4 水道事業会計	10,304	8,802	1,502	7,549	606	33,030	1,090	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	7,313	8,021	▲708	689	4,438	99,334	58,607	-	法適用企業
6 公設地方卸売市場事業特別会計	373	303	69	69	-	376	-	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	127	127	-	-	100	1,301	1,285	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				8,512		134,041	60,982		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 由布大分環境衛生組合	675	611	64	64	-	681	3	
2 大分県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	171,211	165,853	5,358	5,358	1,189	-	-	
3 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	195	146	49	49	54	-	-	
4 大分県市町村会館管理組合	67	62	5	5	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	476,723人 (H25.3.31現在)	実収	10.0%
うち日本人	474,050人 (H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	501.28km ²	実公債費比率	79.1%
歳入総額	173,890,146千円	将来負担比率	79.1%
歳出総額	169,606,728千円		
実収支	3,909,393千円	市町村類型	H20 中核市 H21 中核市 H22 中核市
標準財政規模	96,109,213千円	(年度毎)	H23 中核市 H24 中核市
地方債現在高	191,134,556千円		

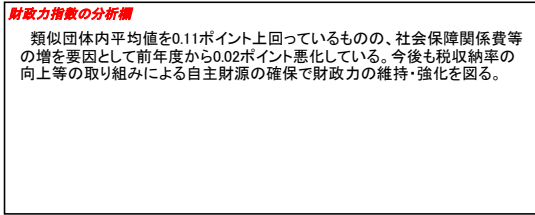


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.87]

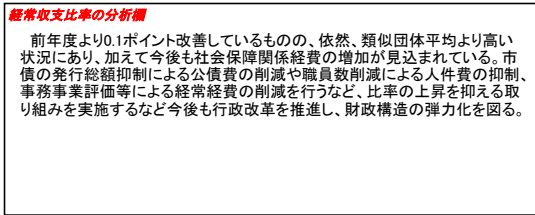
類似団体内順位 9/41 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.3%]

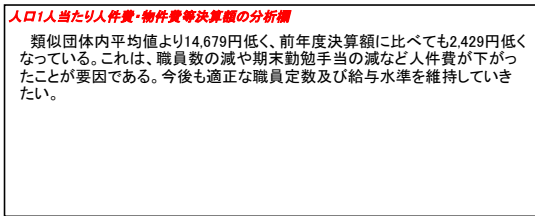
類似団体内順位 26/41 全国平均 90.7 大分県平均 91.1



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,486円]

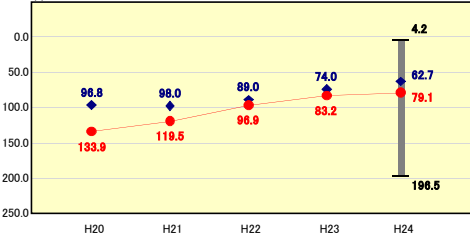
類似団体内順位 2/41 全国平均 116,454 大分県平均 122,739



将来負担の状況

将来負担比率 [79.1%]

類似団体内順位 26/41 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

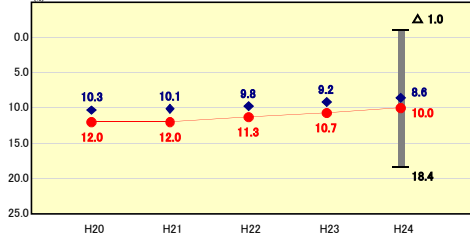


類似団体平均より16.4ポイント高くなっているが、対前年度比では4.1ポイント改善している。主な要因としては、複合文化交流施設「ホルトホール大分」建設に係る起債64億円の影響により地方債残高が増加したものの、債務負担行為に基づく支出予定額や退職に伴う世代交代により退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、さらなる改善に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [10.0%]

類似団体内順位 26/41 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

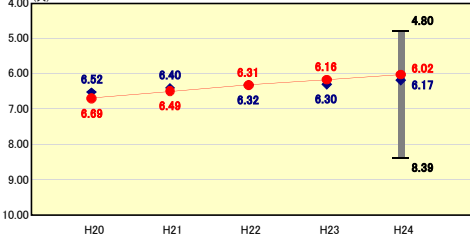


類似団体平均より1.4ポイント高くなっているが、対前年度比では0.7ポイント改善している。今後は、平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の元利償還により、一時的に数値が悪化することが見込まれるが、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.02人]

類似団体内順位 21/41 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

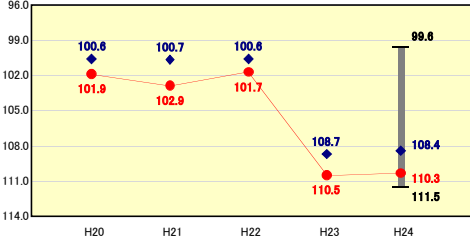


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成20年度に策定した「大分市行政改革推進プラン」に基づき、平成25年4月1日現在において「職員1人当たりの市民の数138人」を目標値として、平成19年4月1日現在の職員数と比較して、約390人の純減を図ることとしている。同計画に基づき、平成24年4月1日現在において、平成19年4月1日現在と比較して430人の削減を図ったところであり、今後とも適正な定員管理を推進していきたい。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [110.3]

類似団体内順位 37/41 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



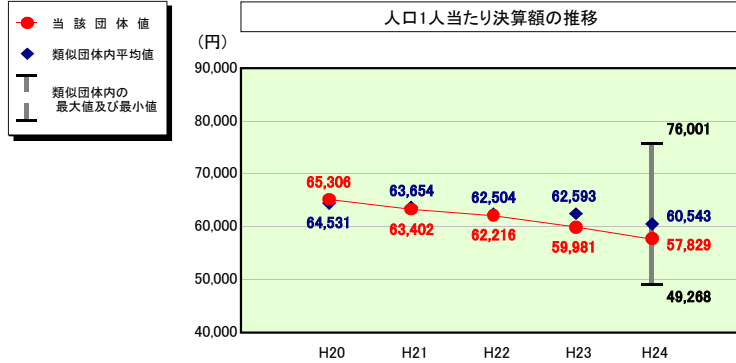
ラスパイルズ指数の分析欄
 平成19年度に国に準じて平均4.8%給料表を引き下げる給与構造改革を実施するとともに、給料カットを継続してきたところであり、さらには平成25年度に給料表を見直し、各級の最高号給の給料月額引下げや2%カット後の切替等を実施するとともに、平成25年4月から3~4%、同年7月から4~6%の給料カットを実施しており、引き続き給与水準の適正化に努めてきたところである。
 このような措置を講じてはいるものの、職員構成において、給与水準が高い高齢層の占める割合が依然として大きいこともあり、このことがラスパイルズ指数の高い要因となっている。
 今後は給料表の見直しにより、給与水準が抑制されていくと考えているが、他都市の状況等を踏まえながら、適正な給与水準を図っていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県大分市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

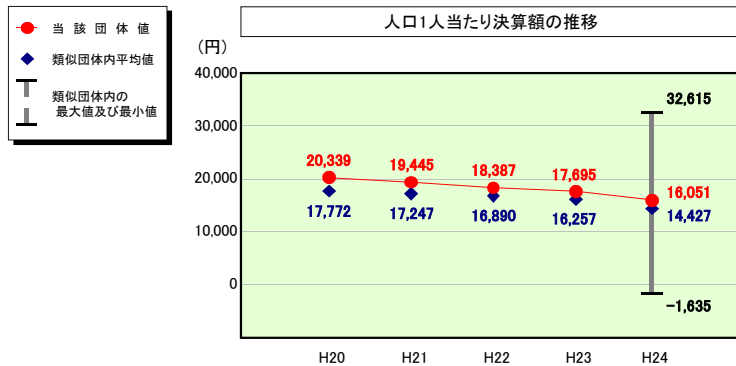
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,655,967	62,208	59,706	▲ 4.2
賃金 (物件費)	974,439	2,044	2,410	▲ 15.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	25,235	53	1,490	▲ 96.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	201,222	422	708	▲ 40.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	644,462	1,352	1,743	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	372,477	781	1,244	▲ 37.2
▲退職金	▲ 4,305,344	▲ 9,031	▲ 6,780	▲ 33.2
合計	27,568,458	57,829	60,543	▲ 4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.02	6.17	▲ 0.15
ラスパイレース指数	110.3	108.4	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

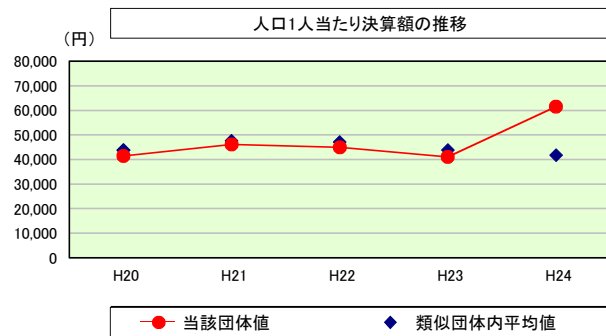


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	21,703,512	45,526	40,888	▲ 11.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	115	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,016,710	8,426	10,520	▲ 19.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	972	2	418	▲ 99.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	402,274	844	969	▲ 12.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 4,679,347	▲ 9,816	▲ 8,453	▲ 16.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 13,792,422	▲ 28,932	▲ 30,035	▲ 3.7
合計	7,651,699	16,051	14,427	▲ 11.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

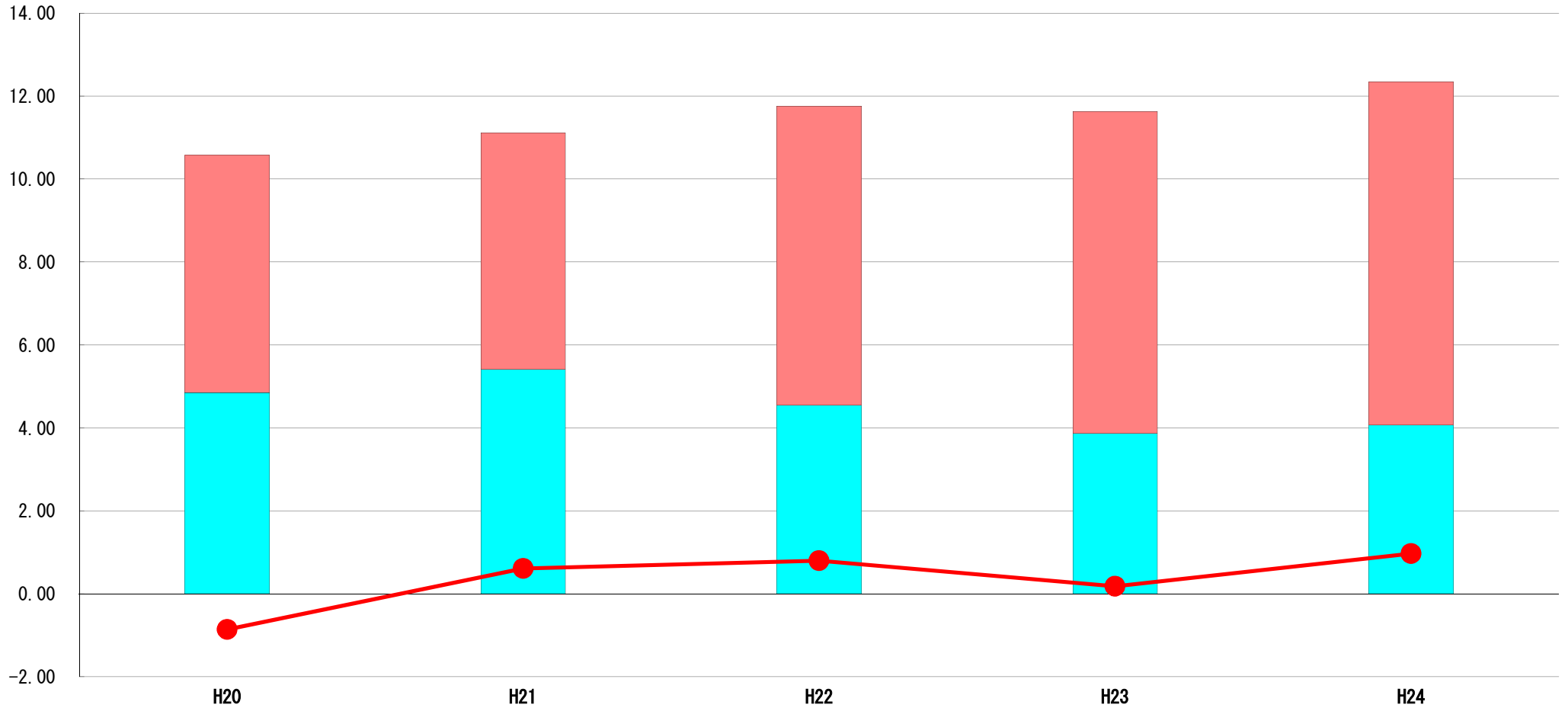
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	19,443,921	41,485	▲ 20.8	43,753	▲ 7.5	▲ 13.3
うち単独分	11,567,486	24,680	▲ 18.4	27,265	▲ 6.2	▲ 12.2
H21	21,676,897	46,092	▲ 11.1	47,646	▲ 8.9	2.2
うち単独分	14,003,446	29,776	20.6	27,308	0.2	20.4
H22	21,196,840	44,932	▲ 2.5	47,155	▲ 1.0	▲ 1.5
うち単独分	10,178,583	21,576	▲ 27.5	26,802	▲ 1.9	▲ 25.6
H23	19,383,768	40,986	▲ 8.8	43,858	▲ 7.0	▲ 1.8
うち単独分	9,780,248	20,680	▲ 4.2	23,714	▲ 11.5	7.3
H24	29,315,943	61,495	50.0	41,705	▲ 4.9	54.9
うち単独分	13,549,093	28,421	37.4	22,742	▲ 4.1	41.5
過去5年間平均	22,203,474	46,998	5.8	44,823	▲ 2.3	8.1
うち単独分	11,815,771	25,027	1.6	25,566	▲ 4.7	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県大分市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		5.72	5.70	7.21	7.76	8.27
 実質収支額		4.85	5.41	4.55	3.87	4.07
 実質単年度収支		▲ 0.86	0.61	0.80	0.18	0.97

分析欄

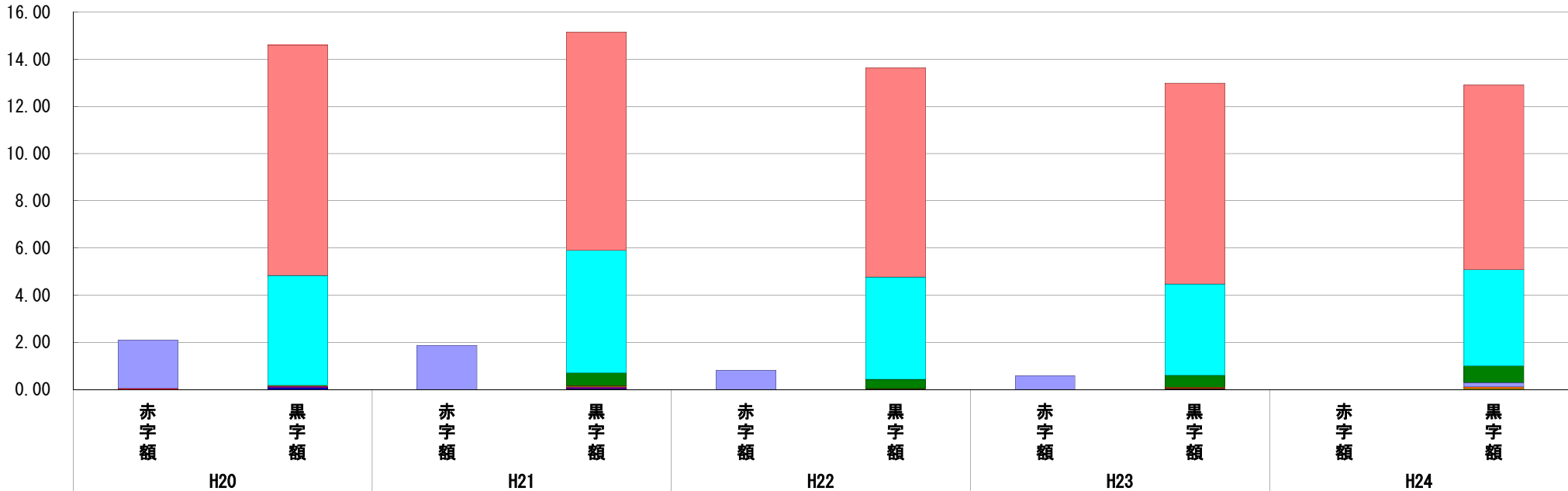
財政調整基金残高の比率は、24年度に約5億円の積立を行ったことから0.51ポイント上昇した。
 実質収支額の比率は、歳出総額については、ホルトホール大分建設事業、土地開発公社清算事業などで約126億円増加し、歳入総額も同様に約128億円増加した結果、0.2ポイント上昇し、実質単年度収支の比率も0.79ポイント上昇している。
 このほか、人件費の抑制などで実質収支額を改善させているものの、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、引き続き行政改革の継続的な取り組み等を通じて安定的な財政基盤の確立を図りたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県大分市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		9.77	9.26	8.87	8.52	7.85
一般会計		4.64	5.20	4.34	3.87	4.07
公共下水道事業会計		0.00	0.55	0.38	0.51	0.72
国民健康保険特別会計		▲ 2.04	▲ 1.86	▲ 0.81	▲ 0.58	0.17
公設地方卸売市場事業特別会計		0.02	0.02	0.03	0.04	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.01	0.02	0.03
介護保険特別会計		0.08	0.08	0.01	0.02	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.05	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.03	0.00	0.01	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計においては、形式収支及び実質収支1億6,400万円の黒字を計上しており、前年度実質収支を控除した単年度収支についても7億1,600万円の黒字となっている。また、歳入の根幹をなす国保税については、平成22年度に策定した「大分市国保財政健全化計画」に基づき収納対策の強化等を講じた結果、収納率が向上し、税収入が増加しているところである。今後も医療費の増加が見込まれるため、さらなる収納対策の強化及び医療費適正化対策を実施し財政の健全化に努めていく。

水道事業会計においては、収益的収支で、税引き後、15億200万円の当年度純利益を計上したものの、資本的収支で、53億6,000万円の収支不足額を生じ、損益勘定留保資金等で補てんした結果、補てん後の内部留保資金繰越額を33億3,000万円確保したところである。また、企業債残高は前年度に比べ32億7,300万円減少しており、企業債の発行抑制等によりさらなる公営企業会計の健全化を進めていく。

一般会計においては、行政改革推進プランの着実な実行等により財源を捻出する中で、新規事業をはじめ、各種施策の推進に取り組むとともに財政の健全化に努めたところである。

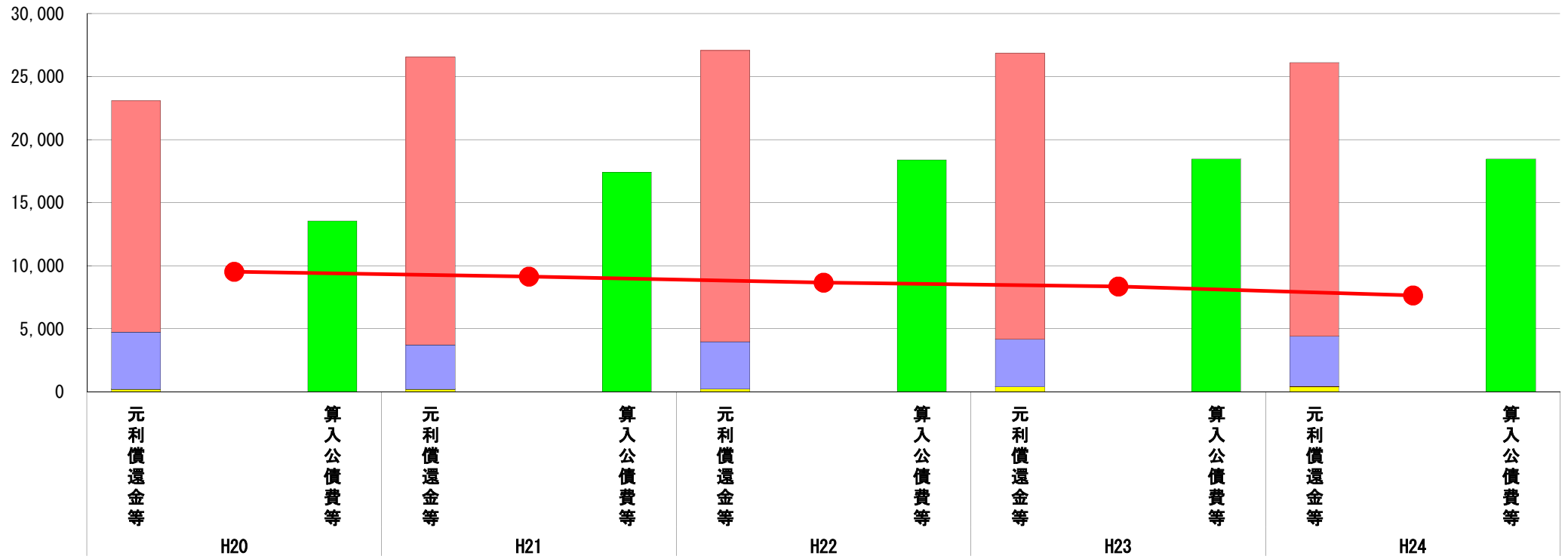
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県大分市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		18,360	22,830	23,090	22,666	21,704
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,519	3,531	3,761	3,769	4,017
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		202	202	217	405	402
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,548	17,419	18,394	18,471	18,471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		9,534	9,145	8,675	8,370	7,653

分析欄

実質公債費比率については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、単年度の元利償還金が大きく減少したため、実質公債費比率の分子に係る数値は減少している。

今後は、平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の複合文化交流施設「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、一時的に地方債残高が増加する見込みであるが、引き続き、地方債発行額の抑制に努め公債費の削減を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

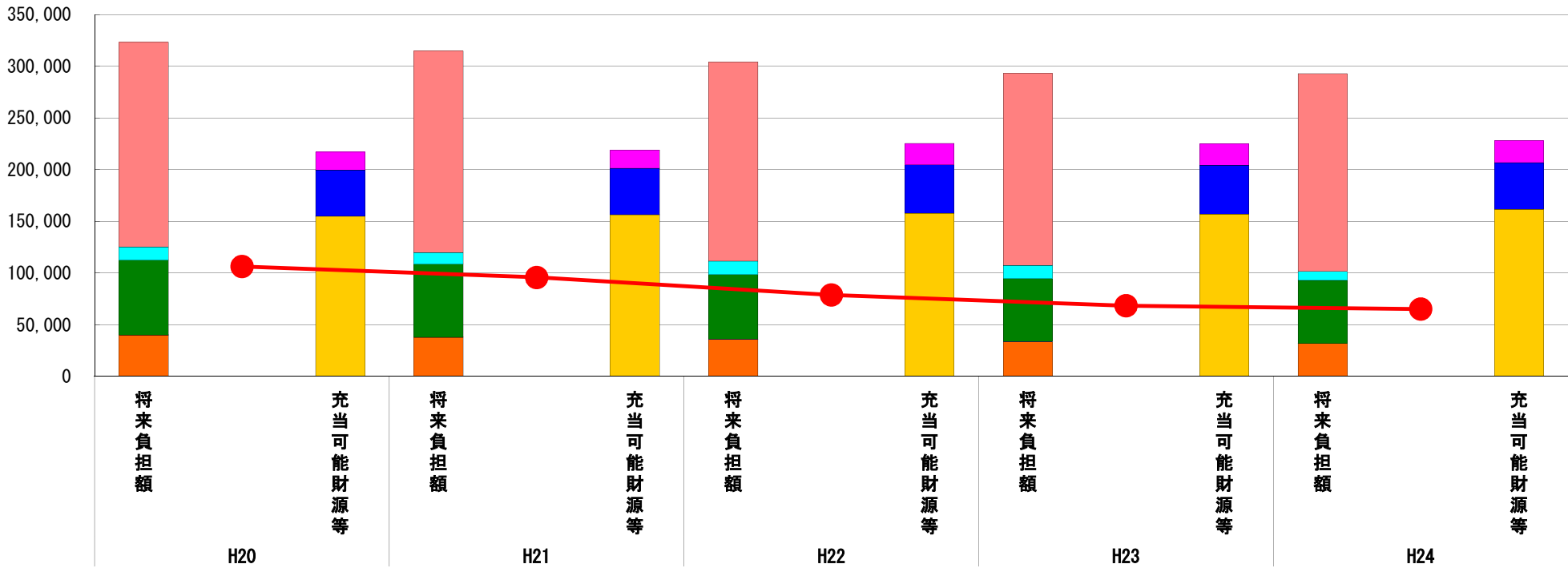
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県大分市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		198,050	194,843	192,755	186,003	191,135
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,632	11,184	12,784	12,440	8,951
	公営企業債等繰入見込額		72,494	70,704	62,782	61,134	60,982
	組合等負担等見込額		53	44	4	4	3
	退職手当負担見込額		39,845	37,715	35,799	33,559	31,888
	設立法人等の負債額等負担見込額		169	166	77	56	15
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,305	17,422	20,508	20,702	20,916
	充当可能特定歳入		44,637	44,980	47,119	47,184	45,322
	基準財政需要額算入見込額		154,964	156,456	157,822	157,016	161,611
(A) - (B)	将来負担比率の分子		106,338	95,799	78,752	68,294	65,124

分析欄

将来負担額については、平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の複合文化交流施設「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、地方債残高が一時的に増加に転じているが、土地開発公社解散等に伴う債務負担支出予定額の減少（34億円）や退職手当負担見込額の減少（17億円）に伴い、全体としても減少傾向にある。

今後も、「大分市行政改革推進プラン」に基づき、職員数の計画的な定員管理、地方債の発行抑制、公営企業会計の健全化を進めていく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。